

申請時の原簿がどうなるのか、他社さんは非常に気にされて書いています。

どの新聞もトップで、新潟県知事ではほとと、まいました安全協定では、再稼働は入らないが、新しいイベントが範囲になると言ってきた。

離れたところで地元とみんな話している。

困るんだよ、東電さんとみんな話している。

それで、再稼働を申請しますよとなれば、反対だ、地元との同意を要求しよう、本当に、あなたたち、どうすればいいのって、言いたくもありません。

職員さんたち、たいいてい、商売にかかわっている。再稼働しろという、だが、議会になれば、ダメダメ。K6と7が申請になるのですが、どうしようにしているかも。

今年の夏、気温40度くらいまで猛暑になれば、選挙、世論ともに再稼働容認になるだろうとか、つい期待して、毎朝、天気予報を見ています。

あがれ、あがれと新聞の天気図に手を合わせていると、ビール飲みながら、笑っている上司もおります。

規制委がしっかり確認する意図で取り戻す。早くできなくては。今夏に間に合えば、電力も供給できた。

規制委が「原発再稼働」との世論に押されているような状況がダメですね。

規制委は事業者側の意向、思いをしっかりと受け止めてなりません。

もんじゅはガンですね。わが社、業界全体が原発トラブルがあることに、わが社、業界全体が原発トラブルばかり使っている。このままでは、税金ばかり使っている。化整してそれでも大丈夫で、今は、核燃料サイクル、化整してそれでも大丈夫で、しなくてはいけない時期。

我々、民間の事業者から見ると、実に甘い、ゆるい。点検くらい、しておけばいい。さあ、トラブルはがっかり。さあ、トラブルはがっかり。さあ、トラブルはがっかり。



# 東電幹部と経産省 幹部が交わした 原発再稼働 驚愕メール

ジャーナリスト・今西憲之 十本誌取材班

電力4社は7月8日、原発の再稼働を申請する。その直前、経済産業省幹部が「柏崎は、やはり反発がきましたね。根回し、ウラでどの程度、されたのでしょうか？」などというメールを東京電力幹部に送っていたことがわかった。本誌が入手した10通のメールには安倍政権の「再稼働シナリオ」が赤裸々に記されていた。

冒頭のメールを出した経産省幹部が気にかけていたのは、東電が再稼働を目指す新潟・柏崎刈羽原発6、7号機についてだ。福島原発事故の当事者である東電だけに、再稼働のハードルは高いため、6月に東電幹部に宛てたメールでこう危惧していた。

〈反発、怖いのは御社がK（柏崎刈羽）で動かれる時でしょうか。一気に世論が高まり、地元もNOというしかない状況になりかねません。過去の裏での積み重ねが、一気に壊れてしまおう。そのところ、いかがでしょう。巧妙にされておられるとは、思っています。後には経産省幹部の不安は的中した。〉

東電は7月2日、柏崎刈羽原発の再稼働申請の意向を表明したが、これに対し新潟県の泉田裕彦知事がこう猛反発したのだ。

「地元は何の相談もなく申請する。こういう態度で、立地地域との信頼関係を築けるはずがない」

翌日の新聞、テレビ各社がトップで泉田知事の発言を大きく取り上げたが、それを読んだ東電幹部はメールでこうばやっていた。

〈どの新聞もトップで、新潟県知事でほとんど、まいりました〉

さらに東電幹部は地元との対応については、こう暴露している。

〈離れたところで地元と話をすると、早く再稼働してもらわなければ困るんだよ、〉

東電さん、とみんな話している。それで、再稼働を申請しますよとなれば、反対だ、地元の同意を要求しよう、本当に。あなたたち、どうすればいいのって、言いたくもありません。議員さんたち、たいいてい、（原発関係の）商売にかかわっている。再稼働しろという、だが、議会になれば、ダメダメ

一方の経産省幹部は冷静に事態を分析し、その先の展開をこう予測している。

〈柏崎は、やはり反発がきましたね。（略）先に地元の了承をとりつけるとの論になるでしょう。それやっちゃたら、永遠に再稼働は無理なことは明白。わが社OB、新潟県知事（泉田氏）は経産省OB、次の選挙はまだ先。つめたいでしょうね、きつと。他の事業者の動向を眺めつつ、申請となるのでしょうか〉

この予測は現実となりつつある。

泉田知事は7月5日、説明に訪れた東電の広瀬直己社長に再稼働の拒否を改め



て表明し、申請は延期となった。

本誌が入手した計10通のメールは、いずれも今年5月から7月にかけて、東電はじめ複数の電力会社幹部と経産省幹部の間で、情報交換として交わされたものだ。いずれも原子力ムラの露骨な「本音」が赤裸々に記されていた。

〈夏は猛暑という世論形成

はどうなるのでしょうか？1F（福島第一原発）の事故で2度の夏を経験。結局、原発なくとも電力がまかなえたので、大丈夫だとの意識が国民に植え付けられているのではないだろうか。もう、足りないだけではない。国民の意識は変えられない。

／（他メールの引用）気温40度が3日間ほど続けば、原発再稼働してほしいとの声が高まるはず。／天に任せるのも、つらいところです。昔のようにお金だけでは世論は操れず、時代がかわってしまいましたね。』（経産省幹部）

これは5月頃に経産省幹部と東電の原発部門幹部の間で交わされたメールの一部だが、さらに生々しい記述もあった。

〈今年の夏、気温40度くらいまで猛暑になれば、議会、世論ともに再稼働容認になるだろうとか、つい期待して、毎朝、天気予報を見えています。あがれ、あがれと新聞の天気図に手を合わせていると、ビール飲みながら、笑わせている上司もおります。今のうちには、猛暑頼み、すがすがしいありません。株じやないですが、あがれ、あがれ！〉（東電幹部）

事故の反省もなく両者が「猛暑」の話でこう盛り上がる背景には、原発再稼働の命運を決める、「一大イベント」を前にしても再稼働に否定的な世論へのいら立ちが垣間見える。

「気温40度が3日間ほど続けば、原発再稼働してほしいとの声が高まるはず株じやないですが、あがれ、あがれ！」

「どの新聞もトップで、新潟県知事でほとんど、まいました」

「地元と話をすると、早く再稼働してもらわなければ困るんだよ、東電さんと」

7月5日、東電の広瀬社長（右）が柏崎刈羽原発（中央）の再稼働申請の説明のため泉田新潟県知事（左）を訪問したが、交渉は暗礁に……。本誌が入手したメールの断片は福島県知事と経産省幹部の間で交わされた。

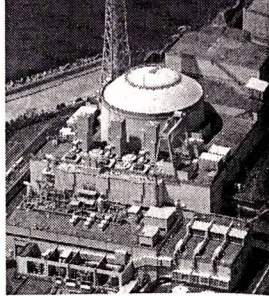


原子力規制委員会は福島第一原発の事故を受けて作った原発の新規制基準を7月8日に施行。これを受け、全国4電力会社が6原発12基の再稼働を申請するという。申請を前に、メールで入念な情報交換をしていたことが読み取れる。

その中に頻りに出てくるテーマが「順番」だった。

8日以降、規制委は複数の申請を受理するが、各電力会社が提出する資料は膨大だ。規制委の事務処理能力にも限界があり、順番が遅くなると、再稼働が計画より遅れるのではないのかと電力会社が不安視するメールも複数あった。

東電幹部が電力業界の不安を代弁するメールを6月初めに送っていた。



東電幹部に「ガン」と批判された高速増殖炉「もんじゅ」と、核燃サイクル推進確認で握手する茂木経産相(右)と三村青森県知事

週刊朝日 増刊号 新「名医」の最新治療 2013 あなたの病気を救う治療法と医師がここにある 好評発売中 定価650円(税込)

限までに回答がなかった。こうして再稼働への流れを着実にしつつある原子力ムラだが、その先には「原発の新設」も視野に入れているという。

ターゲットは、安倍晋三首相のお膝元である山口・上関原発の着工だ。

山本繁太郎・山口県知事は今年3月、民主党時代は不許可の方針だった建設予定地の埋め立て免許の延長申請について、判断を1年先送りすることを決めた。風向きを変えたのは、安倍首相の態度だ。

就任前に地元を訪れ「民主」が決められたことは見直すと発言した首相は就任後、原発新設について「腰を据えて検討する」と、建設許可の可能性をおわせた。環境エネルギー政策研究

安を代弁するメールを6月初めに送っていた。

〈申請時の順番がどうなるのか、他社さんは非常に気にされている。規制委は人手がないので、後回しにされると再稼働が遅れると言っている〉

経産官僚は、「人づてに聞いた話」としてこう返している。

〈前にも聞かれていた順番の話ですが、公平にしますということですが、私もそぞろとは、お察しします。しかし、どう公平にするのかわからず、突っ込んだところは耳に入ってきていない〉

〈順番を規制委がどのようにして、つけていくのか、こちらにも注目していますよ。〉

〈中略〉事業者側は、早くなるように、折ってもらうしかない(苦笑)

一連のメールの送信先(CC)を見ると、確認できただけで東電以外に北海道電力、関西電力、九州電力の関係者も含まれていた。

北海道・泊原発の再稼働を申請するとみられる北電

関係者は、こう記していた。

〈順番、審査のスピードは、収支に大きな影響を及ぼします。徹夜で行列して早く審査してもらえらるなら、総出で並びます。社をあげて、動員です。規制委員会は、そこまで深刻に事業者について、思いや考えはないように感じます〉

こうした文面を見る限り、再稼働はもはや既定路線と思えてくる。彼らの関心はすでに、再稼働を少しでも早く、利益を最大化することに移っているのだ。

東電幹部は、審査の鍵を握る規制委に対し、不快感をこうあらわにしている。

〈規制委がしっかり確認する意志で遂行していれば、再稼働申請は、もう半年早くできたはずですよ。〉

〈中略〉規制委が「原発悪」との世論に押されているような状況がダメですね。規制委は事業者側の意向、思いをしっかりと受け止めてくれなければなりません〉

12年9月に発足した規制委は、それまで原発を審査、

管理してきた原子力安全・保安院が原発を推進する経産省傘下にあったことなどが問題視され、中立性を高めるため環境省の外局として新設された組織だ。

税金ばかり使うもんじゅはガン

だが、電力会社はそんな規制委に対し「同じ原子力ムラの一員だろ」と言いたげな様子だ。

〈規制委のメンバー、ずっと事業者と二人三脚でやってきた、歴史があります。ともすれば、我々の力があって、今の地位にいる。この態度、どうなのかと愚痴りたい気持ちも「理解ください」〉

さらに東電幹部は、1万件近い機械点検を怠っていたとして規制委に5月、運転再開停止を命じられた日本原子力研究開発機構(原子力機構)の高速増殖炉「もんじゅ」に対しても、こうこき下ろしていた。

〈もんじゅはガンですね。〉

〈中略〉税金ばかり使い、

このザマでしょう。今は、核燃サイクル、化粧してそれでも大丈夫ですよとしかくってはいけない時期。我々、民間の事業者から見ると、実に甘い、ゆるま湯だ。点検くらい、しておけて気がします〉

一連のやり取りで読み取れるのは、原発再稼働を本気で心配する世論からあまりにもかけ離れた原子力ムラの「皮膚感覚」だ。

本誌はメールを作成した当事者たちに話を聞いた。経産官僚はこう開き直る。

「かつて原発に関わる仕事をしていたので、知り合いの電力会社の方とメールをしただけ。情報交換ではなく、雑談です。なんら問題はない」

もう一方の東電幹部もこうそっけなく語った。

「会社ではなく個人のメールを使っており、個人的なもの。答える必要はない」

東電広報部にも見解を問うたが「回答は差し控させていただきます」との答えだった。経産省からは期

所の飯田哲也氏が語る。

「原発の新設が多くの候補地で反対に遭って頓挫した中、上関は最後の砦。これからは原発新設を続けたい電力業界にとっては、絶対にはずせない場所です」

6月末には、一部メディアで中国電力が今春から原発建設への理解活動、つまりメールにもあった「世論形成」を担当する職員を周辺自治体などに配置していたことが報じられた。

「現場に送り込まれる人たちは、心の底から「良い人」というタイプが多い。普段は具体的な説得工作はあまりせず、地元のキーパーソンや、場合によっては建設反対派とも人間関係を築き、地元を溶け込んでいく。いざという時に、その存在がジワジワと効いてくるのです」(飯田氏)

その一方で安倍政権は福島原発事故の影響などでダメージを受けた電力会社への「経済的支援」も、堂々と行っている。

経産省の要求により、12

年度補正予算と13年度予算で、福島第一原発廃炉のための研究施設整備などの名目で、計1千億円もの巨額の予算がつけられたのだ。

民主党政権下では廃炉関連費は40億円にとどまっていたが、一気に大盤振る舞いとなった。

「廃炉のための調査費となれば一見、無駄とは言いがらいが、本来は事故を起こした当事者(東電)が負担すべきもの。税金を投入するのは筋違いでしょう」(財務省関係者)

電力会社助ける国家的粉飾

だが、そんな批判もお構いなしの経産省は廃炉が避けられない原発に対する「救済措置」もさらに手厚く検討していた。

原発は廃炉費用を40年で積み立てる制度になっているが、新基準に適合せずこのまま廃炉が決まれば、不足分を一気に穴埋めせねばならず、電力会社に巨額の

損失が出る。

同時に各原発が「資産」として保管していた使用済み核燃料もただのゴミと化し、債務超過となり倒産する電力会社も出てくる。

それら電力会社を倒産させないため、経産省は廃炉に伴う費用を、長い期間をかけて分割して決算するという経産省令を新たに導入しようとしているのだ。元経産官僚の古賀茂明氏はこう言う。

「原発推進派の経産官僚の建前は「電力会社と債権者である銀行を守る」のは国のため」というもの。だが、JALもそうでしたが、会社更生法などで破綻処理しても電力供給が止まることにはない。潰せば、銀行の債権カットで国民負担は数兆円軽くなるのに、天引き先の電力と銀行を救済する。

まさに「国家的粉飾」です」

6月末には、被災地のために使われるべき復興予算のうち100億円が電力会社に流れていたことを朝日新聞が報じた。

「これら予算は11年5月に停止した静岡・浜岡原発を運営する中部電力に対する事実上の「損失補填」として流用された。運転停止後、中電が火力発電所を稼働させるために借り入れた資金の利子を、国が肩代わりしたので。さらに原発近隣施設に対する支援費4億円にも復興予算が流用された」(経産省関係者)

これらの問題点を指摘していた自民党無駄撲滅プロジェクトチームの河野太郎座長がこう語る。

「これは本来、中電が自ら払うべきお金です。特に12年に定期点検に入った後の期間は政府の要請がなくても原発は止まっていたはずで、税金を投入する理由はまったくない。経産省は電力会社に甘くなりすぎているのではないか」

政、官、財という「鉄のトライアングル」で世論に逆行して「原発推進」に突き進む、もたれ合いの構図はそろそろ、清算すべき時ではないだろうか。